

復興大臣田中和徳 国政報告書第312号

衆議院議員田中和徳事務所
TEL:03-3508-7294
FAX:03-3508-3504
<http://www.tanaka-kazunori.com>
E-mail:k-tanaka@kamome.or.jp

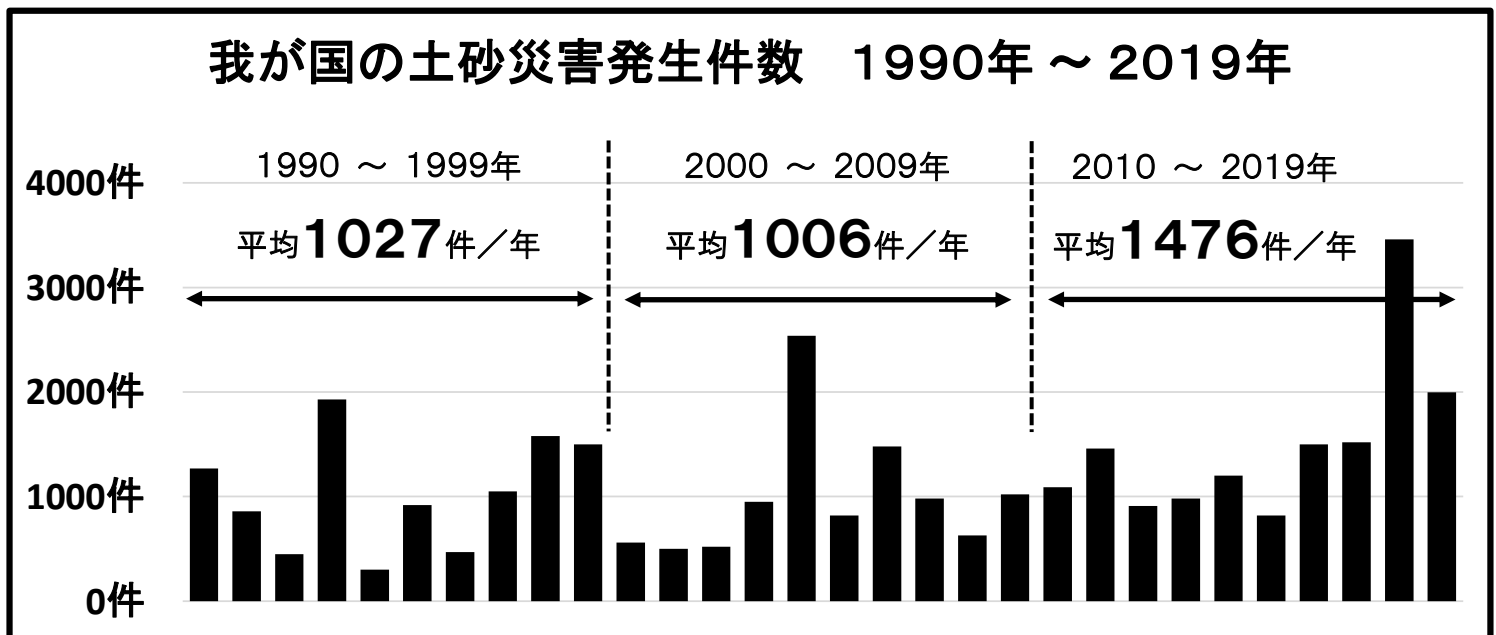


全国のダムで水害対策容量が倍増

今般の7月豪雨・洪水災害において、多数の尊い人命が失われたことを心よりお悔やみ申しあげ、被害に遭われた皆様をお見舞い申しあげます。

1. 豪雨・水害の増加

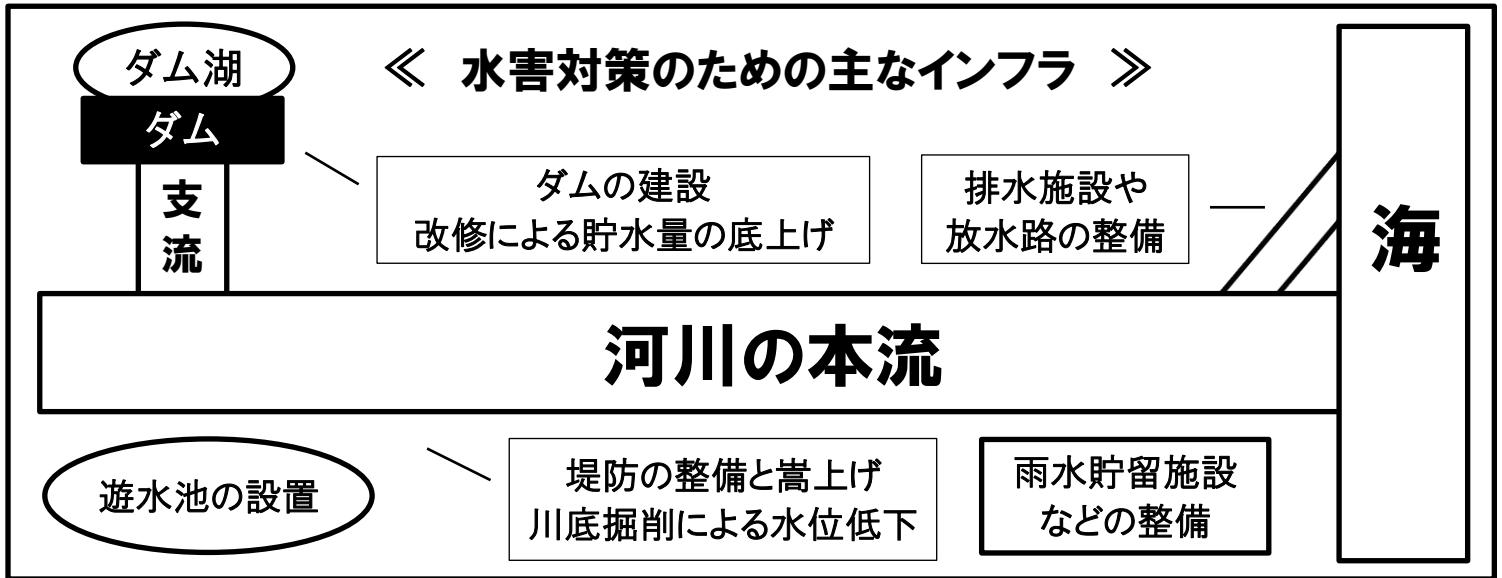
地球温暖化の進行で降雨量が増加し、全国各地で水害が頻発している。国民の命と財産を守るためにも、水害対策を力強く推進する必要がある。



《 近年の大規模水害の被害状況 》

	主な被災地域	主な人的被害状況	被害総額
2018年7月豪雨災害	西日本一帯	死者237人 行方不明者8人	1兆2150億円
2019年台風19号	東北・関東・中部地方	死者104人 行方不明者3人	本年8月に確定
2020年7月豪雨災害	九州地方	死者82人 行方不明者4人 (2020年7月30日時点)	現在算定中

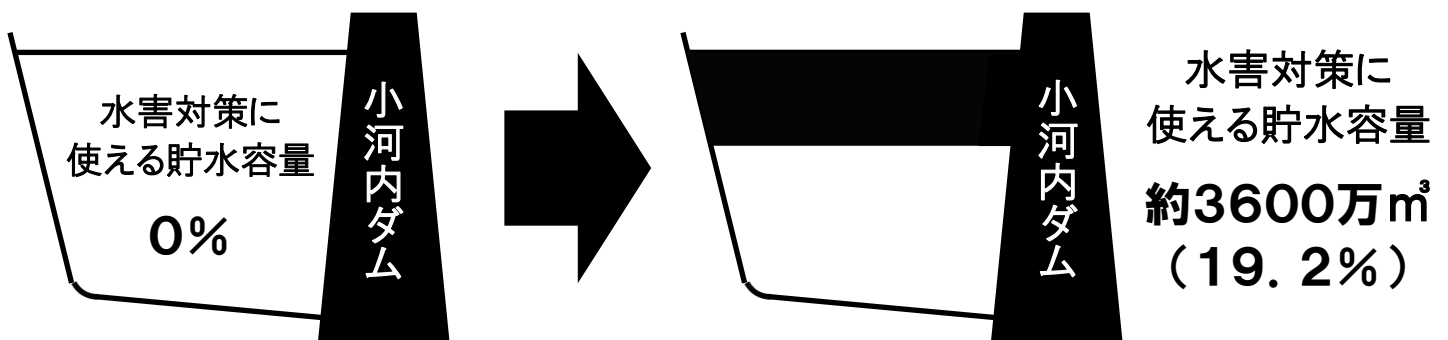
2. 政府の対策：ダムの水害対策容量が倍増



既存ダムの利活用の重要性

上図の通り、水害対策の基本となるのは、大規模な土木工事だが、時間と費用、土地が必要なため、新規工事の完成には時間がかかる。そのため、水害対策の早期充実には、既存ダムの活用が重要である。

≪ 多摩川源流、小河内ダム（奥多摩湖）における洪水調節機能強化 ≫



ダムの水害防止機能は、水を溜め、下流のピーク水量を抑えることにある。そのためには、事前放流で貯水量を下げ、余裕を作っておくことが望ましい。しかし、水は様々な用途に必要なので、事前放流できる量は限られていた。そこで、政府は一級水系にあるダムの水害対策容量の増加を進めており、事前放流できる容量は、**全国のダムで46億 m^3 から91億 m^3 へ倍増した**。小河内ダムのご協力により、**多摩川でも洪水対策を強化**することができた。